

鳥取沿岸海岸保全基本計画の変更に関する検討委員会（第1回） 議事概要

日時：令和7年8月26日（火）13:30～15:30
場所：鳥取県庁第2庁舎4階 第32会議室（WEB併用）
出席者：黒岩正光委員長（鳥取大学）、安田誠宏委員（関西大学）
池田健二氏（日野川河川事務所）
永田茂雄氏（境港管理組合、代理出席：坂本圭司氏、WEB）
山田泰弘氏（鳥取市林務水産課、代理出席：小川小百合氏、WEB）
徳田剛氏（鳥取市河川公園課、代理出席：藤木保州氏、WEB）
沖島祐一氏（岩美町建設水道課、代理出席：中村友昭氏、WEB）
三ツ井和彦氏（湯梨浜町産業振興課、WEB）
中原浩二氏（北栄町地域整備課、WEB）
黒田武氏（琴浦町建設住宅課、WEB）
桑本英治氏（大山町農林水産課、代理出席：竹中正樹氏、WEB）
足立誠氏（鳥取県農林水産部農林振興局農地・水保全課）
村尾修一氏（鳥取県県土整備部河川港湾局）
藤本直幸氏（鳥取県県土整備部河川港湾局港湾課）
露木裕文氏（鳥取県県土整備部河川港湾局港湾課）
竹宮俊介氏（鳥取県県土整備部河川港湾局河川課）
伊藤寛栄氏（鳥取県県土整備部河川港湾局河川課）
椎木孝三氏（鳥取県県土整備部河川港湾局河川課企画担当）
和田律子氏（鳥取県県土整備部河川港湾局河川課企画担当）
矢隅健氏（鳥取県県土整備部河川港湾局河川課企画担当）
小田大地氏（鳥取県県土整備部河川港湾局河川課企画担当）

議事内容：（1）委員会規約の制定
（2）委員長の選出
（3）気候変動を踏まえた海岸保全基本計画の変更に係るこれまでの検討状況等
（4）今後の海岸保全対策と基本計画の変更方針
（5）今後のスケジュール

主な意見：

■議事（3）気候変動を踏まえた海岸保全基本計画の変更に係るこれまでの検討状況等

【黒岩委員長】Bruun 則による汀線後退量の算出結果について、深浅測量を実施していない大山ゾーンの汀線後退量が大きくでていると考えられる。大山ゾーンには、砂浜があまりなく、岩礁や礫が存在する箇所であり、大きく汀線が後退するイメージがない。使用した断面データの測量年度によって汀線後退量が増加する可能性がある。海底地形デジタルデータは、いつの測量データを使用しているのか。

【鳥取県回答】大山ゾーンは、深浅測量を実施していないため、海域は、海底地形デジタルデータ、陸域は、国土地理院の基盤地図情報数値標高モデルから断面地形データを作成している。海域の海底地形デジタルデータは、大山ゾーン周辺では2006年が最新の測量成果になっている。陸側の国土地理院の基盤地図情報数値標高モデルは、2023～2025年に実施された航空レーザ測量成果を用いている。

【黒岩委員長】管理上の問題で測量等のモニタリングができない海岸があることは承知しているが、将来を検討するうえで地形データを把握しておくことは重要である。次の段階になるかと思うが、海岸保全基本計画にモニタリングをどうしていくのか考えていく必要がある。

【鳥取県回答】大山ゾーンは、鳥取県では深浅測量等のモニタリングを実施していないため、今後検討していきたいと考えている。また、国総研では、衛星画像を活用した汀線モニタリングの研究事例もあるため、今後は最新の技術を活用しながらモニタリングができればと考えている。

【安田委員】将来における汀線後退量について、現況の砂浜が8割・9割程度消失する可能性が

ある中で、目標は現況汀線の維持で問題ないが、全ての汀線を維持していくことが難しいと考えられる。そのため、海岸利用や背後地の状況等を踏まえて、優先度を評価していく必要があるため、もう一步進んだ情報を記載してほしい。

【鳥取県回答】海岸利用、海岸保全施設の整備状況や背後地の状況を踏まえながら、今後の防護の考え方を検討していく。

■議事（４）今後の海岸保全対策と基本計画の変更方針

【村尾河川港湾局長】気候変動を踏まえた運用方法について、施設の耐用年数を50年としているが、予防保全型の維持管理の観点から考えると、施設の耐用年数が50年以上となることも視野に入れる必要があると考えられる。今後の施設整備や更新の考え方について、学識者の皆様にご意見を伺いたい。

【安田委員回答】P32の気候変動を踏まえた外力の運用方法のイメージ図では、護岸や堤防しかイメージできないものになっている。現状の海岸保全施設は、50年以上供用している施設も多くあり、被災をうけると補修や更新をする場合もあるため、杓子定規的に一律50年で設定することはできないと考えている。

施設の施工性や補修のしやすさを対策工法や施設毎に抽出しておき、既存施設の改良か、完全に更新する必要がある施設なのかを整理しておく必要がある。また、人工リーフは、海面上昇によって波浪低減効果が低下することが想定され、現施設が平型被覆ブロックの場合は、かみ合わせが期待できず天端高の嵩上げが難しいため、施工のしやすさも重要になってくる。施工性や背後地の状況、将来における人口減少問題等を踏まえて総合的な評価が必要である。

【黒岩委員長回答】優先度の考え方について、橋梁の維持管理などで、優先度や健全度等が検討されている。そのため、橋梁などの他分野の考え方を参考にすることも一つの手法である。

【藤本港湾課長回答】既存施設の嵩上げで対応可能な施設だけではなく、場合によっては、基礎から補修が必要な施設があり、第2ステップに入ったときには、補修・修繕の対応ができなくなる可能性もある。そのため、委員からご指摘いただいた順応的・優先順位を踏まえて、一律ではなく、ある程度幅を持たせた方針を設定していく必要があると考えている。

【黒岩委員長】今回の海岸保全基本計画改定は防護に関する内容の更新がメインではあるが、海岸保全基本計画の中には、利用・環境に関する記載内容もある。海面上昇により、利用面や環境面へ影響を及ぼすため、この段階で考えておく必要がある。第2回検討委員会時に素案を提示するパブリックコメント時に指摘される可能性もあるため、回答を持っておくべきだと考えられる。

【鳥取県回答】鳥取沿岸の海岸線にも貴重な動植物が多数生息している。また、防護によって、海岸利用が可能な海岸も多数ある。今回の委員には、利用・環境に関する専門家がいなかったため、今後事務局で検討させていただく。

【安田委員】将来的な汀線後退により、今まで通りの海岸利用（海水浴場）が出来なくなる海岸も出てくると考えられる。来訪者が多い海岸では、その街の経済に影響を及ぼす可能性もある。そのため、砂浜についても順応的な管理方法を検討することで、間接的に環境・利用も考えたことになると思われる。

【鳥取県回答】第2回検討委員会時までには検討を進めさせていただく。

【鳥取県竹宮課長】余裕高の考え方について、東京湾では30cmとしているが、鳥取県は日本海に面しているため、余裕高の考え方も異なると考えられる。余裕高の設定について、他県の事例等がありましたら、参考とするため、教えていただきたい。

【安田委員回答】現在は、2℃上昇シナリオの平均値で検討を進めているが、政策が追い付かず、2℃上昇に収まらない可能性も示唆されている。他県では、4℃上昇シナリオまで見込んで、余裕高1mを想定している例もある。2℃上昇シナリオの平均値で収まらない場合は、余裕高で吸収するような考え方もある。余裕高の考え方については、今後議論して決めておいた方がよいと思われる。

■議事（５）今後のスケジュール

【鳥取県】海岸保全基本計画の素案については、第2回の検討委員会において提示する予定である。